

経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 垂井町

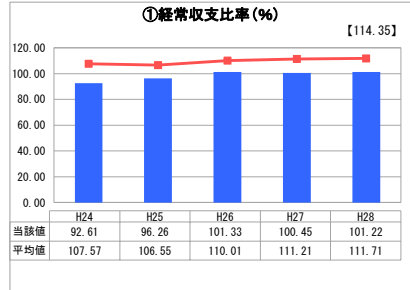
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	55.50	85.11	1,720	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
27,885	57.09	488.44
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
23,727	21.73	1,091.90

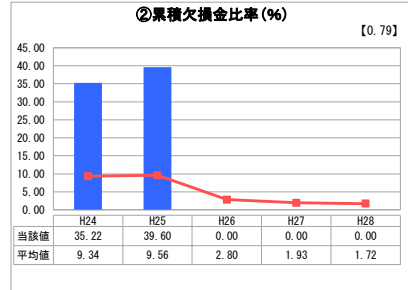
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

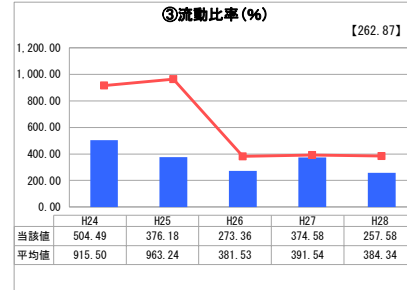
1. 経営の健全性・効率性



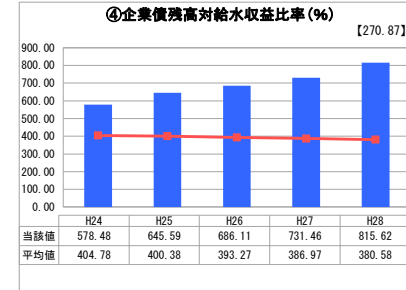
「経常損益」



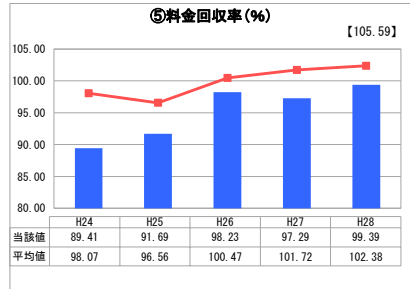
「累積欠損」



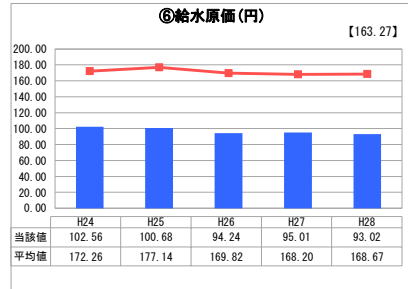
「支払能力」



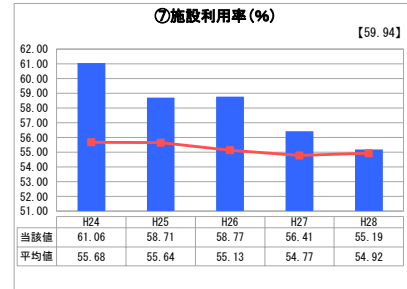
「債務残高」



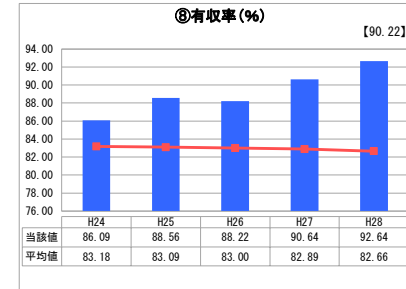
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

分析欄

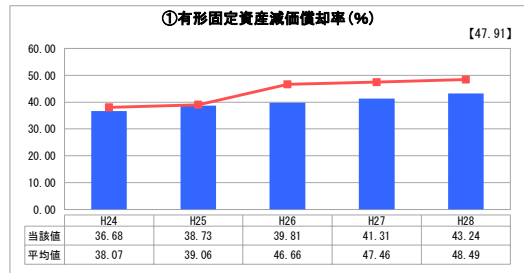
1. 経営の健全性・効率性について

・経営の健全性について
 経常収支比率は、平成28年度の値が100%を超えており、収支が黒字であるといえます。しかし、料金回収率は100%を下回っています。これは、給水にかかる費用である給水原価を料金収入によって賄っていないこととなります。
 また、流動比率は257.8%と全国平均に近い数値ですが、企業債残高対給水収益比率は年々増加しており、類似団体・全国平均と比較しても数値が大きいです。要因として、施設の耐震化や水源施設といった水の安定供給を行うために必要な事業の財源として企業債を発行してきたことがあげられます。今後は、老朽化した施設・管路の更新が必要となり、そのための財源確保が必要です。しかし、今後も企業債を発行し、企業債だけに頼る設備投資では、将来の支払能力の低下を招くこととなります。以上のことから、適切な料金収入の確保が必要といえます。
 ・経営の効率性について
 有収率は、類似団体の平均値と比較して、良好な状態であるといえます。今後も漏水調査等の実施により有収率の向上に努めます。

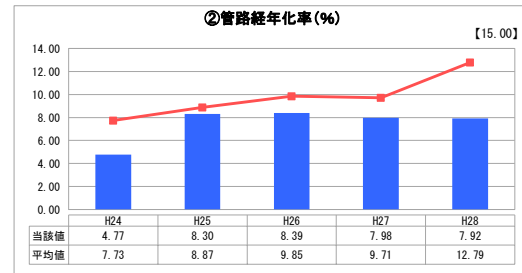
2. 老朽化の状況について

老朽化については、平成28年度の管路経年率は7.92%、管路更新率は5年平均で1.8%となっています。管路更新率は、類似団体の平均値として比較して良好な状態であるといえます。
 しかし、老朽化した管路は今後増加していき、現状の管路更新率では対応しきれない状態にあります。今後は、財源を確保しながら、更新事業を実施していく必要があります。

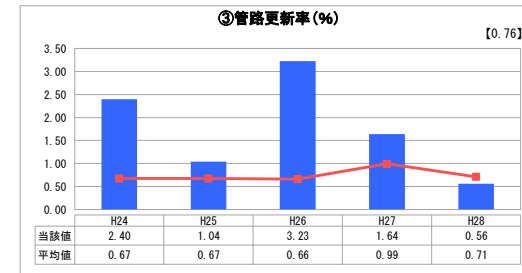
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

全体総括

現在、当町では、安心・安全な水道水の供給を行うため、災害に強い水道施設を構築することを目的として事業を進めています。
 また、今後増加する老朽化した管路の更新事業も実施していく必要があり、それらの投資規模に見合う財源確保が必要です。
 当町では、適切な料金収入の確保のため、平成30年度より水道料金の改定を行います。また、費用削減に取り組んでいき、経常収支比率、料金回収率の向上に努めていきます。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。